病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦

第66期 株主通信

2016年4月1日 ▶ 2017年3月31日

日本光電

心電計 ECG-2400シリーズ

CONTENTS

P1 株主の皆様へ
P2 連結決算ハイライト
P3 事業の概況・商品群別の概況（連結）
P5 事業の概況・地域別の概況（連結）
P6 トップインタビュー
P9 新商品紹介
P10 トピックス
P11 連結決算概要
P12 会社情報
P13 株主様インフォメーション
P14 株式情報

NIHON KOHDEN

証券コード：6849

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループは、2017年3月31日をもちまして第66期を終了いたしましたので、ここにその概要をご報告申し上げます。

第66期は、国内市場では営業組織体制を再編し市場別の取り組みを強化するとともに、消耗品・保守サービス事業の拡大に注力した結果、増収となりました。海外市場では現地販売・サービス体制の強化により現地通貨ベースでは堅調に推移しましたが、円高の影響を受け減収となりました。この結果、グループ全体では増収を確保することができましたが、利益面では、円高の影響や、研究開発費、人件費など販管費の増加により、減益となりました。

当社グループでは、2020年を展望した長期ビジョン「The CHANGE 2020」の実現に向けて、第66期を最終年度とする4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」を推進してきました。開発、生産、販売などの事業基盤は着実に強化されたものの、経営目標値は未達成となり、収益力の改善が課題として残りました。

第67期からは、新たな3ヵ年中期経営計画「TRANSFORM 2020」をスタートさせました。高い顧客価値の創造と組織的な生産性の向上により、高収益体質への変革を目指します。

なお、当期の期末配当は、1株につき18円とし、中間配当17円と合わせて年間35円とさせていただきました。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

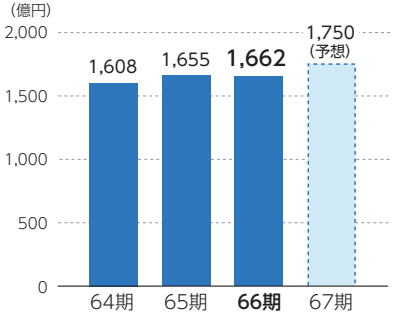
代表取締役 社長執行役員
萩野 博一

代表取締役 専務執行役員
田村 隆司

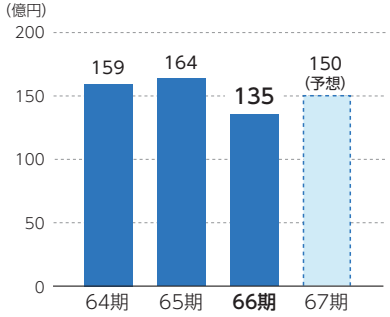
連結決算ハイライト

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
1,662 億円	135 億円	140 億円	91 億円
前期比	前期比	前期比	前期比
0.5%増	17.4%減	12.8%減	13.0%減

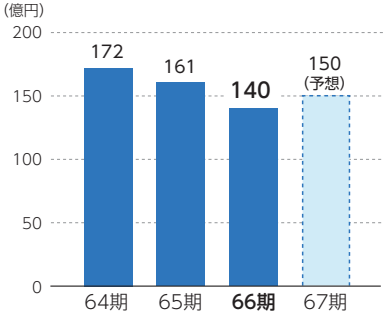
●売上高



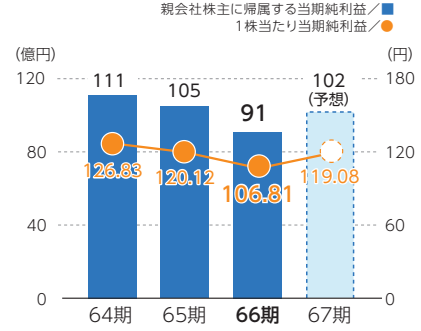
●営業利益



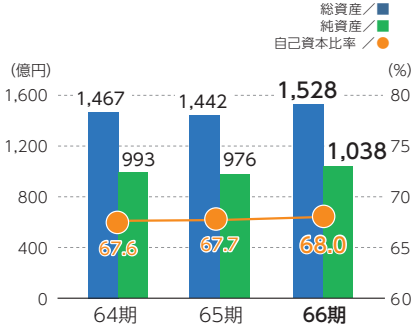
●経常利益



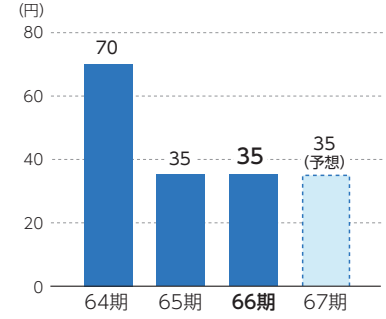
●親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益



●総資産／純資産／自己資本比率



●1 株当たり配当金



※ 当社は、2015年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が第64期の期首に行われたと仮定し算定しています。また、第64期の「1株当たり配当金」につきましては、株式分割前の実際の金額を記載しています。

本資料に記載されている内容は、将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

事業の概況・商品群別の概況（連結）

当期において、国内では、昨年4月に地域包括ケアシステムの推進、医療の機能分化・強化と連携に重点が置かれた診療報酬改定がなされ、都道府県は2025年に向けた医療提供体制整備のため地域医療構想を策定するなど、医療制度改革が推進されています。医療機器業界は、こうした環境の変化と医療機関のニーズへの迅速かつ柔軟な対応が求められる経営環境となりました。海外では、先進国における医療費抑制のための効率化のニーズや先進医療の導入、新興国における経済発展に伴う医療インフラの整備を背景に、医療機器の需要は総じて堅調に推移しましたが、一部の新興国では通貨安、原油安の影響による需要の停滞が見られました。

このような状況下、当社グループは、2016年度を最終年度とする4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」を推進し、「技術開発力の強化」、「地域別事業展開の強化」、「コア事業のさらなる成長」などの重要課題に取り組みました。

当期の売上高は前期比0.5％増の1,662億8千5百万円となりました。利益面では、円高の影響や売上構成の変化により売上原価率が上昇したことに加え、業容拡大に向けた人員の増強や研究開発投資により販管費が増加したことから、営業利益は前期比17.4％減の135億8千5百万円、経常利益は前期比12.8％減の140億5千3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比13.0％減の91億4千9百万円となりました。

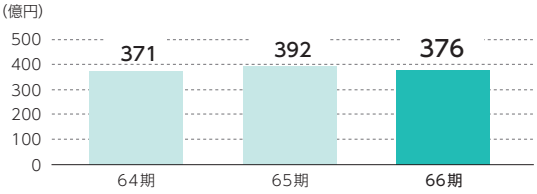
❶生体計測機器

心電計 ECG-2400シリーズ

脳波計、筋電図・誘発電位検査装置、心電計、心臓カテーテル検査装置、診断情報システム、関連の消耗品（記録紙、電極、電極カテーテルなど）、保守サービスなど

国内	心臓カテーテル検査装置群は好調に推移したものの、脳神経系群、心電計群、診断情報システムが前期実績を下回りました。
海外	脳神経系群、心電計群ともに全ての地域で減収となりました。

売上高 376億円（前期比4.0％減）



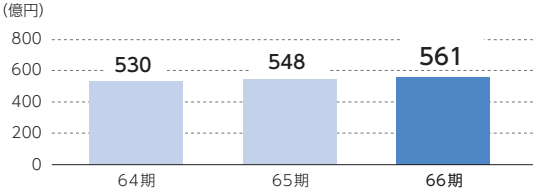
❷生体情報モニタ

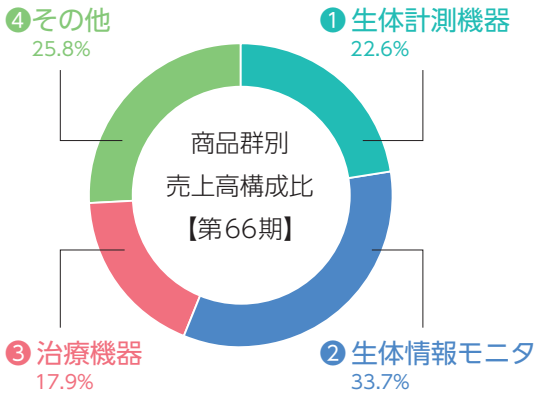
医用テレメータ WEP-5250 シリーズ

心電図、呼吸、SpO_2（動脈血酸素飽和度）、NIBP（非観血血圧）等の生体情報を連続的にモニタリングする生体情報モニタ、臨床情報システム、関連の消耗品（電極、センサなど）、保守サービスなど

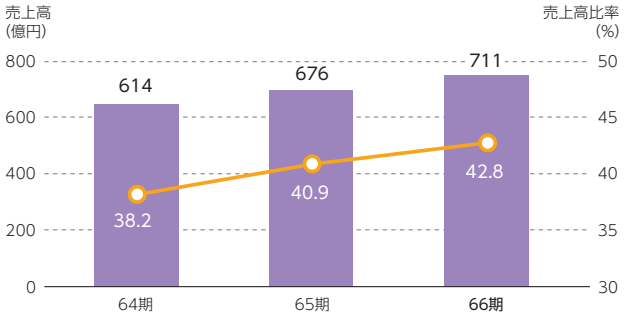
国内	医療機関の機能分化・強化に伴う需要により、送信機、医用テレメータ、ベッドサイドモニタが好調だったほか、センサ類などの消耗品も好調に推移しました。
海外	その他地域で売上が大幅に伸長し、米州も前期実績を上回ったものの、欧州、アジア州で前期実績を下回りました。

売上高 561億円（前期比2.4％増）





■消耗品・保守サービス売上高の推移



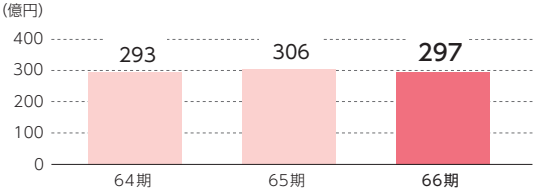
❸治療機器

自動体外式除細動器 AED-3100

除細動器、AED（自動体外式除細動器）、心臓ペースメーカ、人工呼吸器、麻酔器、迷走神経刺激装置、人工内耳、関連の消耗品（電極パッド、バッテリなど）、保守サービスなど

国内	人工呼吸器、ペースメーカ・ICDは好調に推移しましたが、AEDが更新需要の鈍化により低調だったほか、医科向け除細動器も前期実績を下回りました。
海外	AEDはアジア州、その他地域で好調でしたが、米州、欧州で前期実績を下回りました。医科向け除細動器は全ての州で減収となりました。

売上高 297億円（前期比2.9%減）



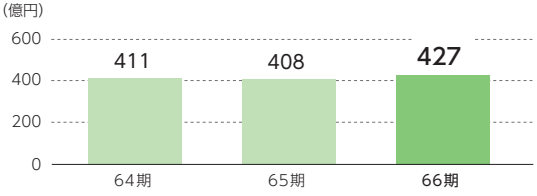
❹その他

全自動血球計数器 MEK-9100

血球計数器、臨床化学分析装置、超音波診断装置、研究用機器、消耗品（試薬、衛生用品など）、設置工事・保守サービスなど

国内	検体検査装置が好調に推移したほか、仕入品も前期実績を上回りました。
海外	血球計数器・試薬の売上は微減となりましたが、仕入品が前期実績を上回りました。

売上高 427億円（前期比4.7%増）



事業の概況・地域別の概況（連結）

国内市場

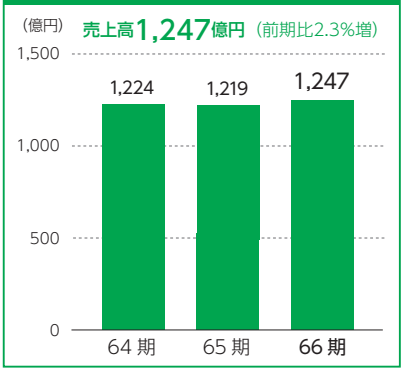
昨年4月に営業組織体制を再編し、急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、消耗品・保守サービス事業の拡大に注力した結果、増収となりました。市場別には、私立病院市場が診療報酬改定への対応の影響もあって好調に推移したほか、診療所市場での売上も大幅に伸長しました。一方、大学、官公立病院市場では厳しい経営環境を受けて設備投資の抑制や延期が見られ、前期実績を下回りました。この結果、国内売上高は前期比2.3％増の1,247億6千4百万円となりました。

海外市場

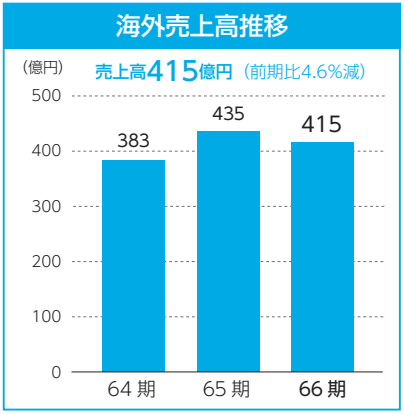
販売・サービス体制の強化を進める米国、アジア、アフリカを中心に現地通貨ベースでは前期実績を上回りましたが、円高による為替換算の影響を受け減収となりました。米州では、米国は現地通貨ベースでは生体情報モニタを中心に好調に推移しましたが、円ベースでは減収となりました。また、中南米は、中南米地域の販売組織再編に伴う商流変更(※)もあり、前期実績を下回りました。欧州では、ドイツ、トルコが低調に推移し、減収となりました。アジア州は、現地通貨ベースでは前期実績を上回りましたが、円ベースでは減収となりました。一部の中東産油国は原油安の影響で低調でしたが、インドが好調に推移しました。中国も現地通貨ベースでは堅調に推移しました。その他地域では、アフリカ諸国での販路開拓が奏功し、エジプトで大口商談を受注するなど、売上が大幅に伸長しました。この結果、海外売上高は前期比4.6％減の415億2千万円となりました。

※ 2016年1月に設立、4月に営業を開始した日本光電メキシコ㈱は12月決算のため、2016年4月1日から2016年12月31日の9ヵ月が連結対象期間となります。

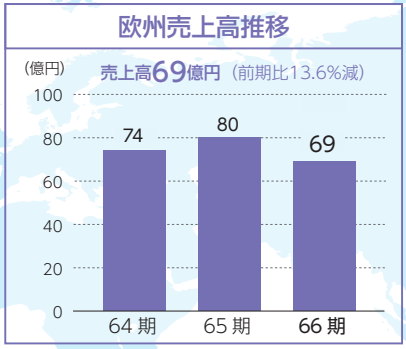
国内売上高推移



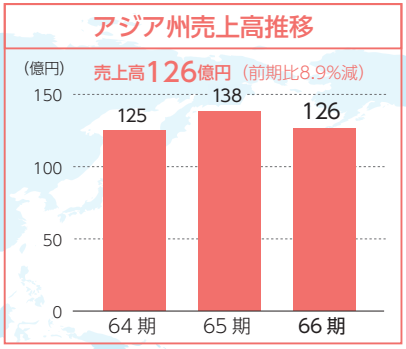
海外売上高推移



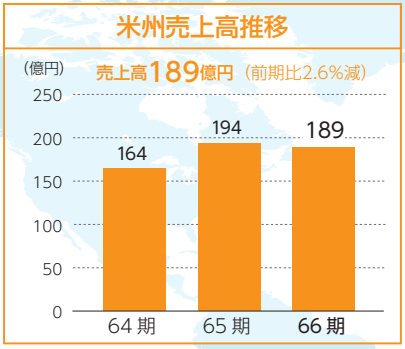
欧州売上高推移



アジア州売上高推移



米州売上高推移



中期経営計画「TRANSFORM 2020」が始動。高収益体質への変革を目指します。

代表取締役 社長執行役員　荻野　博一

Q 当期（第66期）の業績についてご解説ください。

A 当期の経営成績は、円高の影響もあり売上高は前期比でほぼ横ばい、営業利益は前期を下回るという、厳しい結果となりました。収益力の改善が課題であり、最優先で取り組みたいと考えています。当期は総じて厳しい業績ではありましたが、今後につながる明るい材料も多くみられました。国内では、営業体制を従来の地域別体制から、病院や診療所といった市場別体制に再編したことなどが奏功し、中小病院や診療所向けの販売が拡大しました。海外では、当社の生体情報モニタシステムの優位性が認められ、大学病院などハイエンド市場への導入事例が出始めています。

Q 前中期経営計画「Strong Growth 2017」の総括をお聞かせください。

A 当社では2010年に、10年後のあるべき姿として長期ビジョン「The CHANGE 2020」を策定しました。その実現に向けた第二ステージとして、4ヵ年の中期経営計画「Strong Growth 2017」を推進してきました。

「Strong Growth 2017」の4年間を振り返ると、新製品の発売や販売網の拡充などが奏功し、前半2年間の業績は好調に推移しました。それを受けて、折り返しとなる2年目の終了時には、後半2年間の数値目標を上方修正しましたが、その後の国内での医療制度改革の進展の影響や、一部新興国での市場環境悪化などが

想定以上に大きく、残念ながら数値目標には届かず、収益力の改善が課題として残りました。

しかし、「技術開発力の強化」や「地域別事業展開の強化」「企業体質の強化」といった重要課題に関しては、いずれも大きな成果を得ることができたと考えています。主な成果をご紹介すると、技術開発面では、昨秋に埼玉県所沢市の「総合技術開発センタ」が稼働、米国ボストンにも研究開発拠点を設立し、国内外での技術開発力の強化・効率化を進めました。小型・高性能なベッドサイトモニタ BSM-1700シリーズを始め、当社の独自技術を活かした製品を発売することができました。地域別事業展開については、国内で営業体制を刷新した効果が現れ始めており、海外でも販売・サービス拠点を拡充した結果、市場開拓が順調に進んでいます。企業体質の強化については、2015年5月に「富岡生産センタ」が稼働し、生産効率向上への取り組みを進めています。

■ 前中期経営計画「Strong Growth 2017」の目標値と実績

(億円)	2016年度実績	2016年度目標	
		当初目標 (2013年5月発表)	修正目標 (2015年5月発表)
売上高	1,662	1,700	1,820
国内売上高	1,247	1,215	1,300
海外売上高	415	485	520
営業利益	135	180	200
ROE	9.1%	13.0%	13.5%

経営理念

病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより
世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する

長期ビジョン

The CHANGE 2020
—The Global Leader of Medical Solutions—
2020年の目指すべき将来像

- 世界初の革新的技術の確立
- 世界最高品質の確立
- グローバルシェアNo.1の獲得

2010年4月～ 第1ステージ SPEED UP Ⅲ

2013年4月～ 第2ステージ Strong Growth 2017

2017年4月～ 第3ステージ TRANSFORM 2020

Q 中期経営計画「TRANSFORM 2020」についてご紹介ください。

A 4月から始動した3ヵ年の中期経営計画「TRANSFORM 2020」では、「Strong Growth 2017」で構築した事業基盤を最大限に活用し、これまでの先行投資を回収し、収益力を大幅に改善させるというフェーズに入ります。さらに、2020年とその先の未来に向けた取り組みも併せて進める、まさに変革の時期にあたると考えています。

■ 中期経営計画「TRANSFORM 2020」

新計画では、高収益体質への変革を目指し、2つの「基本方針」を掲げ、数値目標としては最終年度である2020年3月期に売上高1,900億円、営業利益200億円、ROE12.0%を目指します。総合技術開発センタにおいて当社のコア技術を活用した顧客価値の高い製品の開発に努めるとともに、強化してきたグローバルな販売・サービス体制を活用して顧客満足度の向上を目指します。また、富岡生産センタでの生産効率改善や、拡大する海外事業に対応したグローバル・サプライチェーンの構築、ITの活用などによる組織全体の業務効率の改善に取り組む計画です。

新計画初年度となる次期（第67期）の業績目標については、売上高1,750億円、営業利益150億円を計画しています。国内市場では引き続き市場別の需要開拓に注力することで、安定した成長を目指します。海外市場では、一部新興国では政情不安などの懸念はありますが、医療機器の市場そのものは拡大基調を続けており、海外事業を成長のけん引役として、増収増益を達成したいと考えています。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 当社は研究開発や設備投資、M&A、人財育成など将来の企業成長に必要な内部留保の確保に配慮しつつ、長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。連結配当性向30%以上を目標として、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。この方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり18円とさせていただきました。中間配当金17円と合わせて、年間配当金は1株当たり35円となります。次期の1株当たり年間配当金につきましては35円を予定しています。

当社にとって直接のお客様は、主に病院や診療所などの医療機関です。しかし、私たちの最終的なお客様は、患者さんやそのご家族であることを決して忘れないよう心がけています。先端技術を通して、より良い医療の提供を実現し、地域社会の安全・安心なくらしに貢献すること、それが当社の使命であると考えています。そして、この使命を着実に成し遂げることにより、株主の皆様をはじめ、あらゆるステークホルダの皆様に貢献し、持続的成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業へのご理解と一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

様々な医療現場のニーズにお応えする心電計　ECG-2400シリーズ

心電計は、不整脈などの心臓疾患の検査に使われる医療機器で、生理検査室を始め様々な医療現場で使われています。心電計 ECG-2400シリーズは、直感的な操作ができるタッチスクリーンの採用、病院内システムとの連携による検査情報の電子化対応など、様々な場面での使いやすさと利便性を追求しました。

さらに、日本光電独自の技術である「導出18誘導心電図」が、一般的な心電図検査では気付きにくい症例の発見をサポートします。

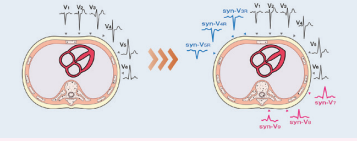
用語解説

導出18誘導心電図とは？

一般的な心電図検査では検出が難しい、心臓の右側、後ろ側の心筋梗塞の診断をサポートする日本光電独自の技術です。一般的な心電図の情報を演算処理することで、心臓の右側、後ろ側の心電図波形を表示します。

synECi 18
Synthesized Electrocardiogram

独自技術で診断に役立つ付加情報を提供します



標準12誘導心電図　導出18誘導心電図

医療安全と業務効率改善をサポート　バイタルサインテレメータ　GZ-140P

バイタルサインテレメータ GZ-140Pは、無線LAN通信機能を備えた、携帯型の生体情報モニタです。患者さんの心電図、SpO_2(動脈血酸素飽和度)、血圧、呼吸等のバイタルサインを連続的に測定し、容態に変化があった際にアラームでお知らせすることが可能です。

医療の安全に貢献

携帯可能な小型サイズですが、無呼吸の検出や不整脈の解析など、患者さんの安全につながる充実したモニタリング機能を搭載しています。

本製品を患者さんが携帯することで、容態変化を早期に発見することができ、心臓リハビリや院内搬送時の患者さんの安全の向上が期待されます。

便利な無線LAN機能

無線LAN通信機能によって、本製品で測定した患者さんのバイタルサインや、アラーム設定などを、院内のセントラルモニタでも確認することができ、医療スタッフの利便性向上につながります。

国内の組織体制再編による事業基盤の強化を進めています

当社では、長期ビジョン「The CHANGE 2020」に掲げる「世界初の革新的技術の確立」「世界最高品質の確立」「グローバルシェアNo.1の獲得」を実現するための取り組みの一環として、国内の開発、生産、販売、管理体制を再編し、事業基盤の強化を進めています。

2016年

5月　消耗品の生産体制再編

需要が拡大している消耗品の生産体制の再編に着手しました。消耗品の生産は、これまで当社川本事業所で行っていましたが、富岡第二工場を活用してAED用の使い捨てパッドなどの生産の自動化に取り組み、生産の拡大・効率化を進めています。

10月　総合技術開発センタが稼働

埼玉県所沢市に新設の総合技術開発センタが稼働しました。東京都内、埼玉県内に分散していた製品開発に関わる部門を移転・集約することで、開発効率の一層の向上と各開発部門の連携強化を図っています。

12月　本社管理部門の移転

開発部門の移転に伴い、資産の有効活用を図るため、本社管理部門が東中野事業所から西落合事業所に移転しました。

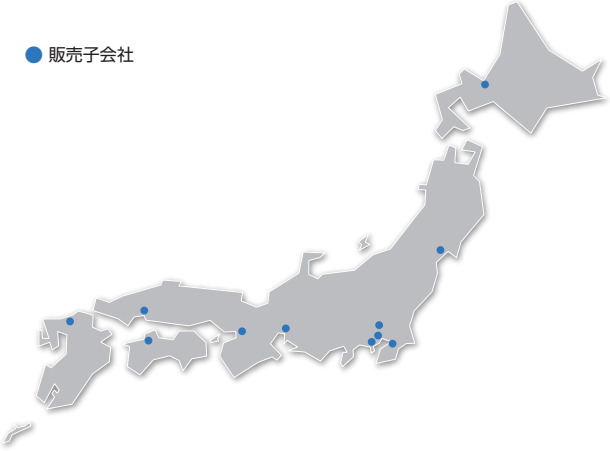
2017年

4月　国内販売子会社を吸収合併

グループ経営の効率化、グループ管理の強化、顧客サービスの向上を図るため、国内に11社あった販売子会社を当社に吸収合併しました。

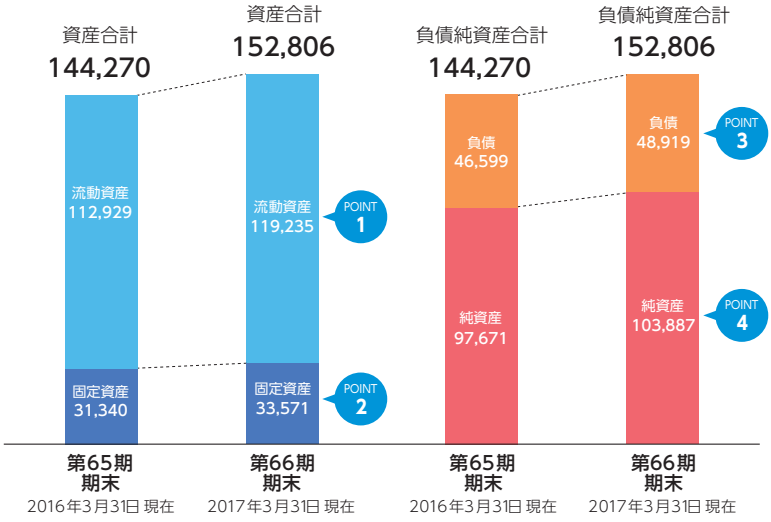
■開発、生産、管理体制を再編しました

■国内販売子会社11社を吸収合併しました



連結決算概要

連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



連結貸借対照表のポイント

POINT 1 流動資産
商品及び製品や現金及び預金が増加し、流動資産が前期に比べ63億円増加しました。

POINT 2 有形固定資産
所沢の総合技術開発センタの建設などにより、有形固定資産が前期に比べ44億円増加しました。

POINT 3 流動負債
購入量の増加などにより仕入債務(支払手形及び買掛金)が増加し、流動負債が前期に比べ21億円増加しました。

POINT 4 純資産
親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより、純資産が前期に比べ62億円増加しました。自己資本比率は68.0%となりました。

連結損益計算書の概要 (単位：百万円)

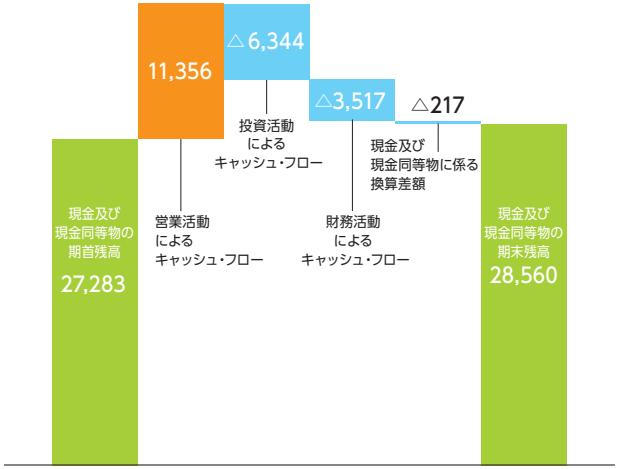
科　目	第64期 2014年4月から 2015年3月まで	第65期 2015年4月から 2016年3月まで	第66期 2016年4月から 2017年3月まで
売上高	160,803	165,522	166,285 POINT 1
売上総利益	77,894	80,711	79,226
営業利益	15,921	16,438	13,585 POINT 2
経常利益	17,234	16,116	14,053 POINT 2
親会社株主に帰属する当期純利益	11,142	10,516	9,149 POINT 2

連結損益計算書のポイント

POINT 1 売上高
国内の売上は堅調に推移しましたが、海外の売上は円高の影響を受けて減収となり、前期比0.5%増となりました。

POINT 2 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益
売上原価率の上昇、研究開発費・人件費を中心とした販管費の増加により、営業利益は前期比17.4%減となりました。また、為替差損の減少により、経常利益は前期比12.8%減、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比13.0%減となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)



第66期
2016年4月1日 から2017年3月31日 まで

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動の結果得られた資金は、113億円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益138億円、減価償却費34億円、法人税等の支払額45億円などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動の結果使用した資金は、63億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得63億円などです。

財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動の結果使用した資金は、35億円となりました。主な内訳は、配当金の支払額29億円、短期借入金の減少5億円などです。

会社概要

呼　　称	日本光電(NIHON KOHDEN)
社　　名	日本光電工業株式会社 (NIHON KOHDEN CORPORATION)
設　　立	1951年8月7日
資 本 金	75億4千4百万円
売 上 高	連結1,662億円(2017年3月期)
事業内容	医用電子機器の開発・製造・販売
従業員数	連結4,934名(2017年3月末現在)
子 会 社	国内　4社 海外　25社(アメリカ、メキシコ、コロンビア、ブラジル、ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、イギリス、中国、シンガポール、タイ、マレーシア、インド、アラブ首長国連邦、韓国) (2017年4月1日現在)

役員(2017年6月28日現在)

取締役

代表取締役	鈴木　文雄
代表取締役	荻野　博一
代表取締役	田村　隆司
取締役	塚原　義人
取締役	長谷川　正
取締役	柳原　一照
取締役	広瀬　文男
取締役	田中　栄一
取締役	吉竹　康博
社外取締役	山内　雅哉
社外取締役	小原　實
取締役(常勤監査等委員)	生田　一彦
社外取締役(監査等委員)	河村　雅博
社外取締役(監査等委員)	川津原　茂

執行役員

社長執行役員	荻野　博一
専務執行役員	田村　隆司
常務執行役員	塚原　義人
常務執行役員	長谷川　正
常務執行役員	柳原　一照
常務執行役員	広瀬　文男
上席執行役員	田中　栄一
上席執行役員	吉竹　康博
上席執行役員	平田　茂
上席執行役員	平岡　俊彦
執行役員	上松　芳章
執行役員	真柄　睦
執行役員	森永　修平
執行役員	下田　和臣
執行役員	仙波　正人
執行役員	瀬尾　卓史
執行役員	熊倉　昌彦
執行役員	村木　直之
執行役員	栗田　秀一
執行役員	岩崎　慎一
執行役員	小林　直樹
執行役員	佐竹　弘行

個人投資家向けIRイベント・会社説明会

当社は、個人投資家の皆様と直接情報交流する機会として、定期的に個人投資家向けイベントに出展しているほか、証券会社支店での会社説明会を各地で開催しています。会社紹介のプレゼンテーションや、AEDの使い方講習会、医療機器の展示などを通じて当社への理解を深めていただけるよう取り組んでいます。

■証券会社支店での会社説明会

● 2016年度

4月	大和証券浦和支店	11月	大和証券水戸支店
6月	野村證券渋谷支店	12月	野村證券新宿支店
7月	大和証券船橋支店	12月	SMBC日興証券名古屋駅前支店
9月	SMBC日興証券高崎支店	3月	SMBC日興証券所沢支店

野村IR資産運用フェア2016

東証IRフェスタ2017

SMBC日興証券所沢支店での会社説明会

IRサイトのご紹介

当社のIRサイトでは、経営方針、財務・業績、株式・配当情報などIRに関する様々な情報をご提供しています。個人投資家向けのイベント出展予定、会社説明会の予定もIRサイトに随時掲載しています。

http://www.nihonkohden.co.jp/ir/index.html

■当社IRサイト

当社の経営理念や中期経営計画をご覧いただけます。

個人投資家向けのイベント出展予定や、説明会の開催予定は、ここからご確認いただけます。

最新のIR資料をZIP形式で一括ダウンロードすることができます。

株式情報

株式の状況(2017年3月31日現在)

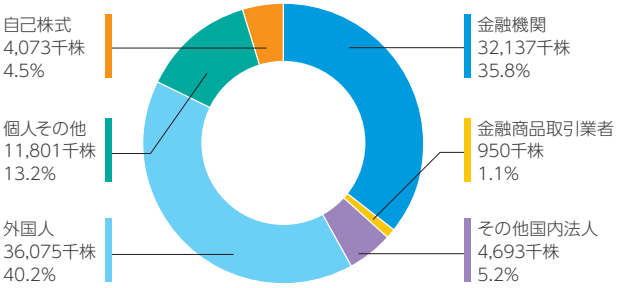
発行可能株式総数	197,972,000株
発行済株式の総数	89,730,980株
株主数	6,872名(前期末比554名減)

大株主の状況(2017年3月31日現在)

株主名	持株数 千株	持株比率 %
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	9,667	10.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,978	6.66
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02	4,454	4.96
株式会社埼玉りそな銀行	4,193	4.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,806	3.12
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT	2,790	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,337	2.60
富士通株式会社	1,857	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,535	1.71
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント	1,330	1.48

※当社は、自己株式4,073千株(持株比率4.53%)を保有していますが、上記の大株主の記載からは除いています。

株式分布状況(2017年3月31日現在)



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-782-031(フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

連載 日本光電をもっと知る

第2回 「世界最高品質を目指したものづくり」

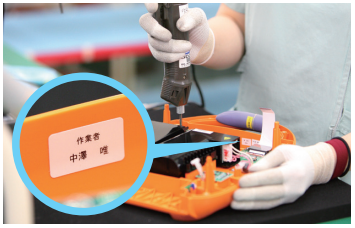
2015年5月、群馬県富岡市に新工場「富岡生産センタ」が誕生しました。広大なスペースと最新設備を備えており、作業者一人ひとりが考え、行動することで、さらなる高品質の追求、生産効率の改善に取り組んでいます。

今回は、世界最高品質を目指した日本光電のものづくりをご紹介します。

プリント基板を自社生産

製品に組み込まれ、性能や品質を決定づける重要部品の一つがプリント基板です。当社では、この**プリント基板**に電子部品を取り付ける工程を**自社**で行っています。自社生産することで高度な生産技術を蓄積し、品質の確保につなげています。

作業者の責任と誇り



製品を組み立てる工程では、製品内部に作業者のネームラベルを貼り、**自分が作った製品が世界中の医療現場で使われるという責任と誇りを持つ**ことで、品質に対する意識を高めています。

徹底した品質検査

医療機器に求められる高い信頼性を実現するため、生産工程内の**5箇所で品質検査**を実施しています。例えばエージング工程では、完成品を一定時間動作させ、製品の初期不良を取り除きます。

高い品質を目指しています！

日本光電富岡㈱ 第二生産部実装一課一係 係長 **岡野　上**

富岡生産センタでは、プリント基板の生産から機器組立までを一貫して行っているので、部品、作業工程、手順をすべて自社で徹底管理しています。受入検査によって不良部品を工場内に入れないことに始まり、組立工程では不良の予兆検知や発生時の迅速な調査と原因排除を行っています。さらに完成品検査を行うことで不良品を工場外に出さない何重もの品質管理体制をとるとともに、作業者は「次工程はお客様」という信念を持って、お客様にお届けする製品を生産しています。

日本光電工業株式会社
東京都新宿区西落合1-31-4　〒161-8560　☎(03)5996-8000(代表)

しるみて
たいせつにします プライバシー 10320002(06)
VEGETABLE OIL INK
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915